

資料

最近の一次産品市況の動向について

はじめに

一次産品市況は、ここ2年間ほぼ一貫して下落を続けており、最近では第2次石油危機勃発当時の水準にまで低下している。この結果、先進国の輸出物価との対比でみた一次産品輸出国の交易条件は、このところ急激な悪化をみている。

今回の一次産品市況の下落局面は70年代以降3回目であるが、過去2回の下落局面と比べると、下落幅は第1次石油危機後の下降期にほぼ匹敵する大幅なものとなっているうえ、下落期間としても最長期となっており、これが発展途上国の経済困難を深刻化させる大きな要因となっている。

こうした状況下、一次産品市況下落の現状とその背景についてとりまとめた。

1. 一次産品市況の現状

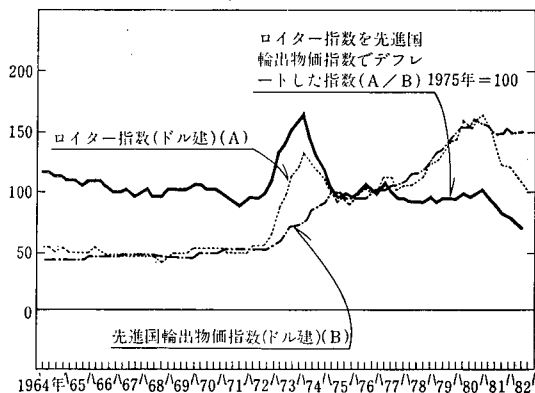
(1) ロイター指数の動向

一次産品市況を代表的指標であるロイター指数(SDR建)^(注1)でみると、80年10月にピークを記録したあと81年9月まで急速に下落し、その後いったんは踊り場局面もみられたが、82年に入って再び下落に転じ、最近に至っても依然弱含みで推移している。この結果、現在のロイター指数は第2次石油危機勃発当時の79年初の水準まで低下し、先進国輸出物価指数との対比でみた交易条件は、最近急速な悪化をみている(第1図)。

また、ロイター指数は、70年代以降3回の大きな上昇・下降局面を経てきたが、今回の下降期間は現在まで26か月と前2回(12~14か月)に比べて約2倍の長期にわたっており、ピークからの下げ幅

〔第1図〕

先進国輸出物価指数とロイター指数



も第一次石油危機後の下落にほぼ匹敵し、直前の上昇幅に対する反落率でみると今回が最も大きくなっている(第2図)。

(注1) ロイター指数は、英国ロイター社の作成によるもので、主要一次産品17品目を加重幾何平均した指数(1931年9月18日=100)。同指数は英ポンド建であり、ポンド相場変動の影響を強く受けることから、本稿では市況の実勢をみるために次のような算式によりSDR建に換算した指数を採用した(ただし個別品目の価格は主要市場における当該国通貨建)。

$$\text{SDR建指数} = \frac{\text{ロイター指数}}{\text{原指数}} \times \frac{\text{比較時点の米ドルの対英ポンド・レート}}{\text{基準時点の米ドルの対英ポンド・レート}} \times \frac{\text{比較時点のSDRの対米ドル・レート}}{\text{基準時点のSDRの対米ドル・レート}}$$

(スミソニアン合意の71年12月19日を基準時点とする)

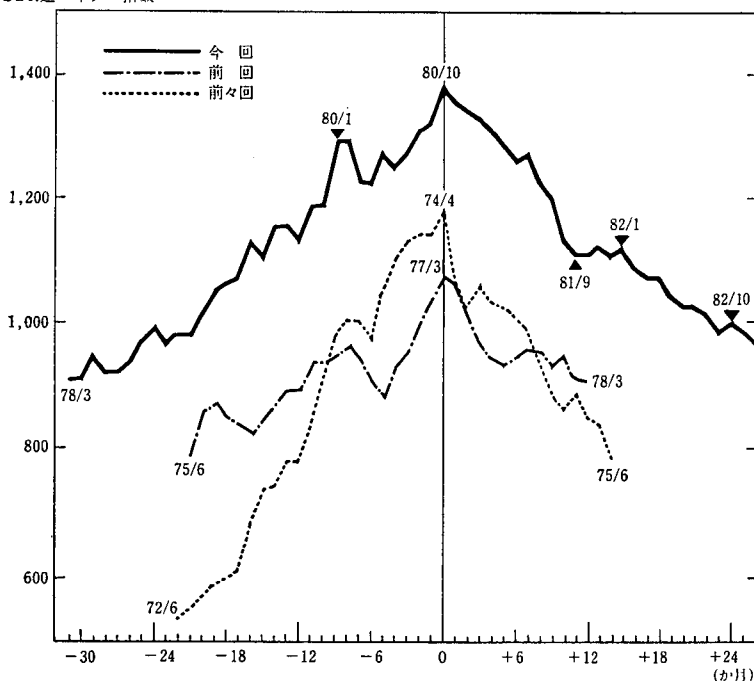
(2) 品目別の動向

こうした一次産品市況の下落を工業原料品と食料品^(注2)とに分けてみると、ロイター指数のピークである80年10月に比べて、工業原料品が△25.7%、食料品が△34.2%の下落(いずれもSDR建)となっており、過去2回の下降局面とは逆に食料

〔第2図〕

ロイター指数 (SDR建)の過去3回の上昇下降局面の比較

SDR建ロイター指数



		上昇局面			下降局面		
		前々回	前回	今回	前々回	前回	今回
期 間		72/7~ 74/4 (22か月)	75/7~ 77/3 (21か月)	78/4~ 80/10 (31か月)	74/5~ 75/6 (14か月)	77/4~ 78/3 (12か月)	80/11~ 82/12 (26か月)
騰 落 率 (%) (参 考)	ロイター指数 (SDR建)	+124.5	+35.4	+52.7	(59.2) △ 32.8	(60.2) △ 15.7	(86.8) △ 30.0
	ドル建	+149.5	+26.9	+59.3	△ 31.2	△ 10.1	△ 40.1
	ポンド建	+151.4	+61.9	+21.9	△ 23.9	△ 17.1	△ 9.8

(注) ()内は直前の上昇幅に対する下落幅の割合。

(第1表) 下降局面における工業原料品・
食料品別下落寄与率 (%)

	前々回	前回	今回
工業原料品	61.1	98.5	42.6
食料品	38.9	1.5	57.4

品の下落幅が大きいのが特徴である(第1表)。

品目別には、供給面の特殊要因から羊毛(豪州での干ばつ被害)、コーヒー(ブラジルでの霜害)、

亜鉛(スト多発に伴う鉱石不足)が堅調ないし小幅下落にとどまったが、それ以外の品目は全面的に大幅下落となった。

品目別の下落状況を時期的にみると、供給要因の影響を強く受ける穀物、砂糖等の食料品は、80年夏の米国の熱波被害等から同年10月まで上昇を続けたが、景気との相関度の高い非鉄、天然ゴムなどは、80年初から既に下落に転じていた(第3図)。また、82年入り後一部品目については下げ止まり傾向がみられるが、これは従来あまり効果を発揮していなかった国際機構による緩衝在庫制度(すず、天然ゴム)や主要生産国政府による農産物担保融資(綿花等)などの価格支持制度が機能しはじめたことによるものである(注3)。

(注2) 工業原料品は、銅、すず、亜鉛、鉛、羊毛、綿花、天然ゴム、コブラの8品目で全体に占めるウ

ェイト47%。食料品は米、小麦、大豆、とうもろこし、砂糖、コーヒー、ココアの7品目で全体に占めるウエイト47%。この他グランドナッツ、ビーフは計数捕捉が困難(ロイター社は個別構成品目の価格は公表していない)なことから除外。

(注3) 例えば最近のすずの価格は、国際すず理事会緩衝在庫管理官の買支えにより、買支え価格帯の下限価格にはりついたまま推移している(第2表、第4図)。

なお、国際機構等による買支えは、価格を需給均衡点より高いところにとどめるため、減産を鈍らせ需要を抑制することになり、需給の調整を遅らせているとの指摘がある。

(第2表)

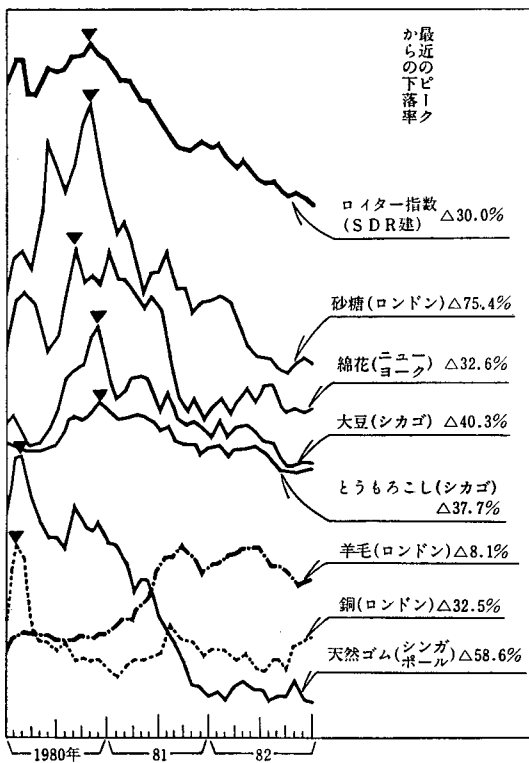
価格支持機構一覽

	実施機関	価格支持方法	在庫保有量(注)
すず	国際すず理事会	緩衝在庫制度(53年～) 輸出割当制(82/4月～)	約6万トン(世界消費量の約4か月分)
天然ゴム	国際天然ゴム機構	緩衝在庫制度(80/10月～)	約25万トン(1か月分)
コーヒー	国際コーヒー機構	輸出割当制(80/10月～)	n.a. (輸出割当量は総生産量の約7割)
小麦	米 国 商 品 金 融 公 社	農産物担保融資 農家備蓄制度による在庫凍結(77年～)	34.5百万トン(米国の82年生産量の45%)
とうもろこし			87.4万トン(42%)
大豆			17.0万トン(28%)
綿花			10.6百万俵(89%)
羊毛	豪州羊毛公社	競売市場での買支え	82.8万トン(豪州の82年生産量の129%)

(注) すず、天然ゴムは業界筋による推定値、小麦、とうもろこし、大豆、綿花は米国農務省(82年12月末現在)、羊毛は豪州羊毛公社(82年10月末現在)の発表。

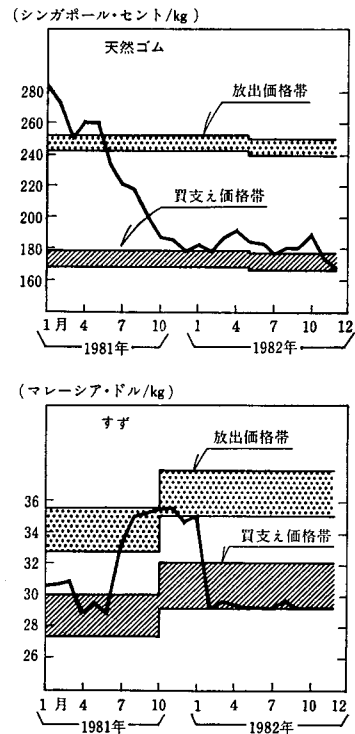
〔第3図〕

品目別価格動向



〔第4図〕

緩衝在庫価格帯と天然ゴム、すずの価格動向



(注1) 緩衝在庫管理官は、天然ゴムについてはシンガポール、マレーシア、ロンドン、ニューヨークの4市場の平均価格が、すずについてはペナン市場の価格が買支え価格帯の上限価格を下回ると買支えを開始し、下限価格に達すると余剰分を全量買いあげてこの価格を維持する。

(注2) 緩衝在庫価格帯は、天然ゴムについては82年5月に下方改訂、すずについては81年10月上方改訂された。

2. 一次産品市況の今次下落の背景

(1) マーケットを取巻く外部的事情の変化ないし一時的要因

イ. 先進工業国景気の長期停滞

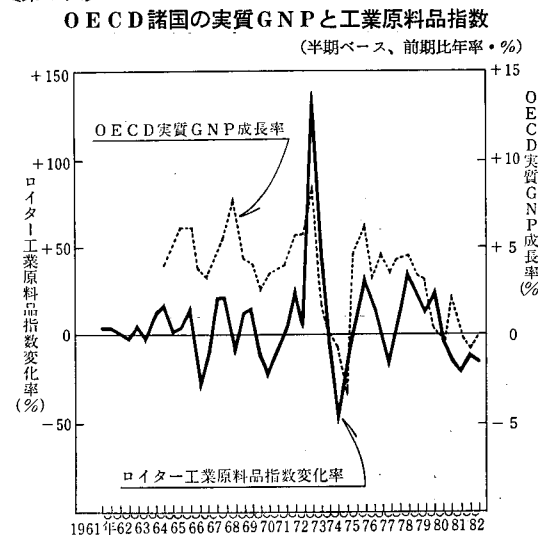
工業原料品の市況は、需要の大宗を占める先進工業国の景気動向と高い相関関係を有しているが、今回の先進工業国の景気停滞は80年初来の長期に及んでおり、これがロイター指数を長期的に下降させる最大の要因となっている(第5図)。

ロ. 世界的な高金利の持続

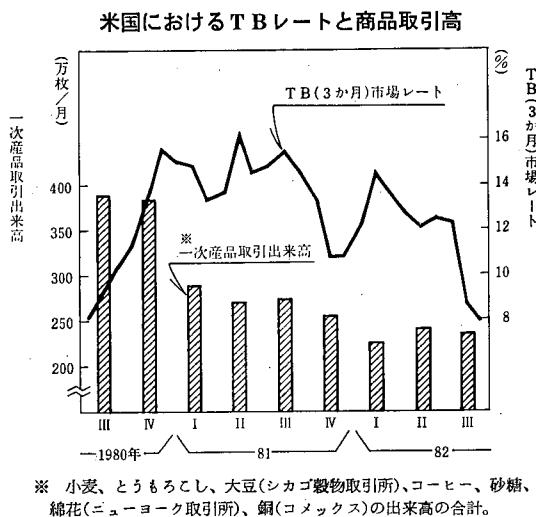
第2次石油危機後の高インフレに対処するため米国を中心に厳しい金融引締め政策が打出され、これに伴い80年後半から82年夏頃に至るまで世界的な高金利が出現した。このため米国を中心に高利回りの金融商品への投資意欲が高まり、一次産品市場からこうした金融資産へ投機資金が流出したほか、金利の上昇による先物取引の証拠金コスト上昇なども響いて商品取引活動の鈍化が目立った(第6図)。また、金利負担増大による在庫コストの上昇も、企業の在庫投資意欲を減退させた。

ハ. 農産物の大豊作

70年代におけるロイター指数の過去2回の下降(第5図)



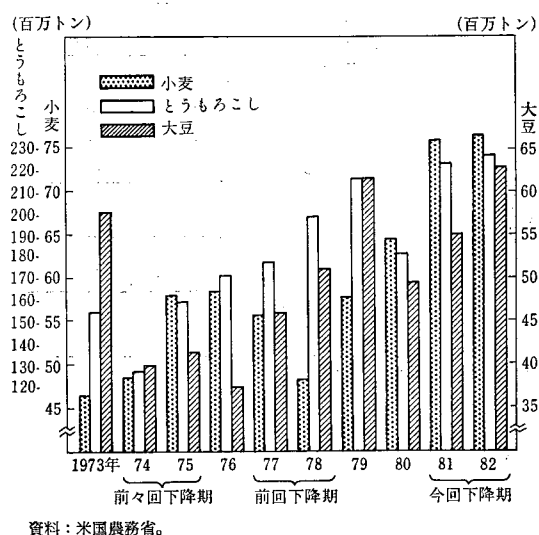
[第6図]



期には、農産物は不不作ないし精々平年作であったのに対し、今回は2年連続して大豊作であったために指数全体の低下が増幅されたことが一つの特徴である。即ち、穀物については、最大の輸出国米国で小麦、とうもろこしが2年連続史上最高の生産高を記録、大豆も81年、史上最高の生産となったため、ソ連の4年連続(79~82年)の不作にもかかわらず世界的には大幅な供給過剰基調が続いている(第7図)。また、穀物のほか、砂糖、綿

[第7図]

米国の穀物生産高の推移



花、ココアも81～82年中に史上最高の生産高を記録しており、これが価格の大幅な下落をもたらしている。

(2) 市場内部における要因

イ. 生産能力の拡大

今次下降局面に先立つ上昇局面では、ロイター指数の上昇期間は31か月間と、前2回(21～22か月)に比べて極めて長期にわたった。とくに77年3月から78年3月にかけての前回の下落幅は比較的小幅であったことから、これを一応捨象してみると、75年から80年にかけて一貫して長期的上昇トレンドをたどったとみることもできる。こうした長期にわたる価格上昇を背景として、発展途上国を中心に一次産品の生産能力が拡大され、これが供給過剰構造をもたらすこととなった。

まず非鉄についてみると、最近新設の精錬所の稼働入りが相次いでおり、例えば亜鉛の現在の精錬能力は自由世界全体で年間500万トン以上もあり、過去最高の年間消費量426万トン(79年)をも上回っている。また砂糖についても、79～80年の価格上昇を背景に、インド、タイ、ブラジル等で政府の作付奨励策、輸出支援策がとられたため作付面積が急増し、81/82年度には史上最高の生産高を記録した。このうち砂糖きび(砂糖生産の6割、残りはビート)は、多年性植物で今後数年にわたって収穫が可能のため、当分供給過剰基調が続くものとみられている(第3表)。

(第3表)

世界の砂糖需給

(単位・百万トン)

年度(9月～8月)	生産	消費
79/80	84.9	89.6
80/81	88.2	88.6
81/82	99.8	90.3
82/83見通し	97.8	92.2

資料：西独リヒト社。

ロ. 生産調整の困難化

1960年代まで非鉄鉱山の多くは欧米系非鉄メジャー(注4)によって保有され、市況低迷期には協調減産体制をとることが可能であったが、70年代入り後、発展途上国における資源ナショナリズムの高まりを背景に南米、アフリカ等で鉱山・精錬所の国有化が進められ、非鉄メジャーの市場支配力は低下する(世界の銅鉱石生産量に占める10大産銅メジャーのシェア、64年65%→78年27%)一方、国有化企業については、雇用面への配慮や生産コスト・輸出依存度の違いによる各国政府の対立から生産調整が困難化している。

例えば銅については、1968年に発展途上国における生産国同盟 CIPEC(Conseil Intergouvernemental des Pays Exportateurs de Cuivre)が結成され、74年の相場下落期には輸出割当制や協調減産が検討されたものの、国により銅の輸出依存度や産銅コストがまちまちなことから各国の利害が対立して実効を挙げるには至らなかったが、今回もこの機構は全くワークしていない。

(注4) ケネコット、アナコンダ、アングロ・アメリカン・コープ、アメリカン・メタルクライマックス、アメリカン・スマルティング&リファイニング、フェルプス・ドッジ(以上米国)、ユニオン・ミニエール(ベルギー)、インコ、ノランダ(以上カナダ)等。

また発展途上国では、2度の石油危機による国際収支の悪化に対処するため、市況低迷による外貨収入の減少を増産によってカバーする動きも目立っている。例えば銅については、先進国(米国、

(第4表)

82年上期国別銅地金生産高

(前年比・%)

生産順位	自由世界計	△ 0.9
1	米 国	△ 19.1
2	日 本	△ 0.4
3	ザンビア	(1～5月) + 11.2
4	チリ	(1～4月) + 9.9

資料：American Bureau of Metal Statistics.

カナダ等)の減産が発展途上国の増産によって相殺され、市況の低下に拍車をかけるかたちとなっている(第4表)。

ハ. 代替品の普及化等に伴う消費の伸び悩み

70年代以降、代替品の普及や石油危機を契機とした省資源・省エネルギーの進展から一部品目では消費の伸び悩み傾向がみられる。

まず非鉄についてみると、回収技術の向上に伴い再生地金の消費が増大している(81年中スクラップ使用率、銅50.9%、鉛44.7%、アルミ29.8%、第8図)ほか、省資源技術の向上による原単位消費量の減少も需要の伸び悩みにつながっている(第9図)。具体的には、銅における高電圧ケーブル分野でのアルミとの代替、空調・ヒーター向け

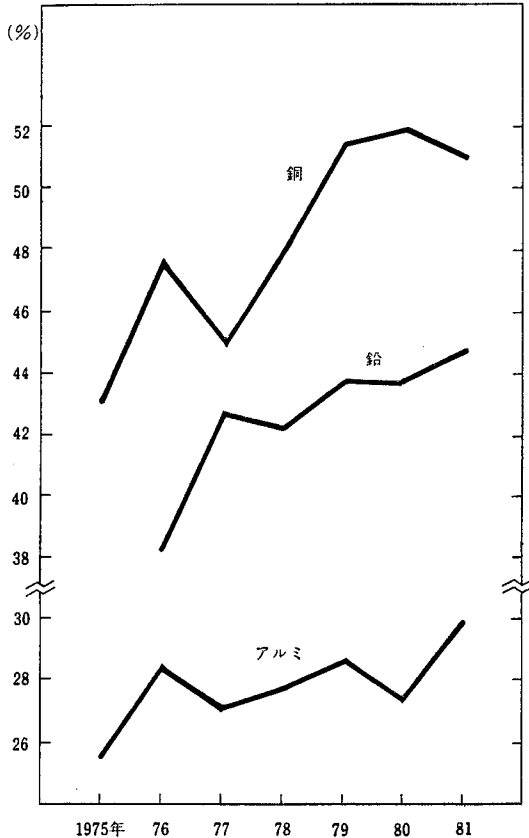
銅管の少量化・アルミ化、鉛におけるバッテリーの性能向上に伴う使用量の減少、亜鉛における亜鉛鉄板用メッキの薄膜化などが進んでいる。

また、コプラ(パーム油と同じく油脂原料)については、70年代に入ってから、マレーシアを中心に代替品であるパームやしが大量に植樹された(天然ゴム需要減退の埋合せがねらい)ことが、需要減退につながっている(第10図)。

さらに砂糖では、生産コストの低い異性化糖への代替(異性化糖の甘味料消費量に占めるシェア<日本>、77年度約6%→80年度約15%)に加えて、先進国におけるダイエット・ブームもあって消費量は伸び悩んでいる(第5、6表)。

〔第8図〕

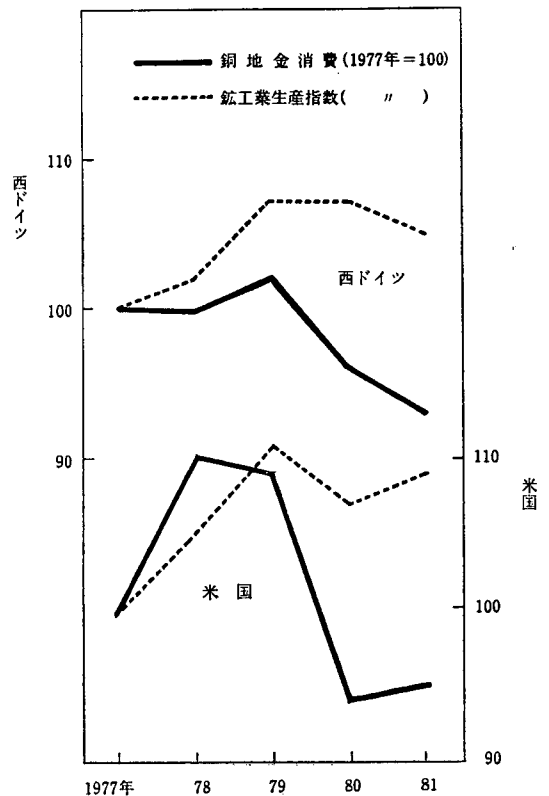
地金生産高に占める再生地金のシェア



資料: World Metal Statistics.

〔第9図〕

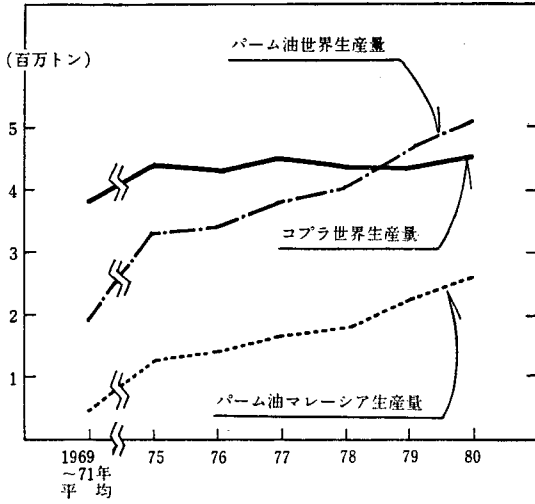
鉛工業生産指数と銅地金消費



資料: World Metal Statistics.

〔第10図〕

コブラとパーム油の生産量



資料：FAO Production Yearbook.

(第5表)

異性化糖の生産量(日本)

(単位・万トン)

年度(4月～3月)	生産高(固形換算数量)
77	18.1
78	23.9
79	26.8
80	38.2

資料：砂糖統計年鑑。

(第6表)

先進国の砂糖消費量の推移

(単位・百万トン、1人当り消費量はkg/人)

	米 国	E C		日 本	
		1人当り消費量	1人当り消費量		
74	10.3	48.0	11.7	3.3	30.4
76	10.0	45.6	10.8	3.2	27.9
78	10.0	44.7	10.6	2.9	25.0
80	9.3	41.0	10.6	3.0	25.5

資料：World Sugar Year Book.